ディスクロージャー誌

JAおおぞら

JA Ohzora

平成29年度

期間	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日

おおぞら農業協同組合

目　　次

ごあいさつ……1
1．経営理念・経営方針……2
2．経営管理体制……2
3．社会的責任と貢献活動……3
4．トピックス……4
5．事業の概況……4
6．リスク管理の状況……5
7．事業のご案内……8
【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
1．貸借対照表……10
2．損益計算書……12
3．キャッシュ・フロー計算書……14
4．注 記 表 ……16
5．剰余金処分計算書……24
6．部門別損益計算書……26
7．財務諸表の正確性等にかかる確認‥28
Ⅱ　損益の状況
1．最近の５事業年度の主要な経営指標‥28
2．利益総括表……29
3．資金運用収支の内訳……29
4．受取・支払利息の増減額……29
Ⅲ　事業の概況
1．信用事業
（1）貯　　金
①　種類別貯金平均残高……30
②　定期貯金残高……30
（2）貸 出 金
①　種類別貸出金平均残高……30
②　貸出金金利条件別内訳残高‥‥31
③　貸出金担保別内訳残高……31
④　債務保証見返額担保別内訳残高‥‥31
⑤　貸出金使途別内訳残高……31
⑥　貸出金業種別残高……32
⑦　主要な農業関係の貸出金残高‥32
⑧　リスク管理債権額……33
⑨　金融再生法開示債権額……33
⑩　金融再生法開示債権の保全状況‥33
⑪　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況‥33
⑫　貸倒引当金内訳……35
⑬　貸出金償却額……35
（3）内国為替取扱実績……35
（4）有価証券
①　保有有価証券平均残高……36
②　保有有価証券残存期間別残高‥36
③　有価証券の評価損益……36
④　金銭の信託の評価損益……36
2．共済取扱実績
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高‥37
（2）医療系共済の入院共済金額保有高‥37
（3）介護共済の介護共済金額保有高‥37
（4）年金共済の年金保有高……37
（5）短期共済新契約高……37
3．その他事業の実績……38
（1）購買品取扱高……38
（2）受託販売品取扱高……38
（3）保管事業の収支内訳……38
（4）加工事業取扱実績……38
（5）利用事業取扱実績……39
（6）介護事業取扱実績……39
（7）指導事業の収支内訳……39
Ⅳ　経営諸指標
1．利 益 率……40
2．貯貸率・貯証率……40
Ⅴ　自己資本の充実の状況
（1）自己資本の状況……40
（2）自己資本の構成に関する事項‥‥41
（3）自己資本の充実度に関する事項‥43
（4）信用リスクに関する事項……44
（5）信用リスク削減手法に関する事項‥47
（6）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……48
（7）証券化エクスポージャーに関する事項‥48
（8）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項……49
（9）金利リスクに関する事項……50
【ＪＡの概要】
1．機 構 図……51
2．役　　員……52
3．組合員数……52
4．組合員組織の状況……52
5．地　　区……53
6．沿革・歩み……54
7．店舗等のご案内……55

※　信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の３の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当ＪＡの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域のみなさまが安心して当ＪＡを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ご あ い さ つ

代表理事組合長　藤　田　繁　信

組合員の皆様には日頃より当ＪＡの事業並びに活動に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り衷心より厚くお礼を申し上げます。

平成29年度を振り返ってみますと、日本経済は緩やかな回復基調が続き、雇用環境も改善に向かっております。一方農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化・担い手の減少による構造変化の進展や農産物価格の低迷など、厳しい状況が続いております。

農協改革をめぐっては、平成26年からの５年間を農協改革集中推進期間として位置づけられていることから、1500名の組合員の皆様を対象にＪＡ自己改革評価組合員調査を実施し、組合員の皆様の意見を反映させるべく取り組みました。

経営状況につきましては、販売事業では米の取扱数量の減少、葬祭事業での取扱件数の減少などにより厳しい情勢でしたが、信用事業・共済事業において前年並みの利益を確保したことから、事業利益で33百万、経常利益で86百万となりました。

平成30年度は支店統廃合を実施致しますが、少しでもご迷惑がかからないように最大限の努力をしてまいります。また、来年４月に予定されておりますＪＡ町野町との合併に向け、関係機関と連携して取り組んでまいります。さらに役職員一丸となって「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の目標を掲げ、地域に無くてはならない存在となるため自己改革を一層進めてまいりますので、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本冊子は、皆様方に当ＪＡを安心してご利用いただきたく、平成29年度事業を中心に経営内容を明らかにするため作成いたしました。ご高覧を賜り、より一層のご支援、ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

1．経営理念・経営方針

第24事業年度は、農協改革集中推進期間の期限到来（平成31年５月）に向け自己改革に取り組み、地域になくてはならないＪＡとして存続していくために、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を最重要課題として取り組んでまいります。また、「中期計画」の最終年度であり、支店統廃合・施設再編等を実施致します。

営農事業では、営農販売課を新設し「能登棚田米」「能登米」の販路拡大に努めるとともに、ＴＡＣ活動の実践強化により、担い手への育成・支援に取り組みます。また、能登おおぞら村を拠点に、農産物販売量の増加を図り、組合員の皆様の農業所得の向上に努めます。

購買事業では、生産コストの低減化と作業省力化に取り組み、安全かつ良質な資材の安定供給に努めます。

信用事業では、金融部融資課を新設いたしました。信頼される身近な「地域金融機関」を目指すとともに、個人ローンや農業融資など組合員の皆様の多様なニーズに応えてまいります。

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を通じて、組合員・利用者の信頼と期待に応え、安心と満足を提供致します。

基　本　項　目

1. ＴＡＣ・渉外担当者による出向く体制の整備と機能強化
2. 安全・安心で高品質なおおぞら産農畜産物の供給
3. 販売強化による農家所得の向上
4. 生産のコスト低減への取り組み強化
5. 農業メインバンク機能の強化
6. 「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供
7. コンプライアンスの徹底

2．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を設置するとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3．社会的責任と貢献活動

(1) 農業振興活動及び地域貢献活動

当ＪＡは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるＪＡ活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

① 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し福祉センターを設置し、ホームヘルパーの養成・ホームヘルプサービス等積極的に福祉活動に取り組んでいます。

② 学童体験農園を通じ、子供たちや地域のみなさまに対して農業への理解を深めています。

③ 農業まつり等を通じ、食への理解とおいしく安全な能登の食材をＰＲするとともに、その安定供給に努めています。

④ 年金友の会をはじめ各種の友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。

⑤ ＪＡグループ全体で「年金友の会グラウンドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。

⑥ 年金の専門家による年金相談会を開催しています。

千枚田耕作ボランティア

⑦ カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。

⑧ 「千枚田」耕作ボランティア等、地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

(2) 地域密着型金融への取組み

① 地域農業の活性化のための融資をはじめとする支援

（農業メインバンク機能強化への取組み）

当ＪＡは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

ア．農業融資商品の適切な提供

各種農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

平成30年３月末時点において、農業関係資金残高333百万円を取扱っています。

（注）農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

営農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取扱状況についてはＰ32の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

イ．担い手のニーズに応えるための体制整備

当ＪＡは、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制に取組んでいます。

融資担当者が、営農・経済担当者がお聞きした情報を含めて把握し、農業融資に関する資金提案を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、支店の融資担当者の活動をサポートしています。

ウ．事業間連携の強化

農業者の多様なニーズに応えるため、総合事業の特性を発揮し、信用・共済・営農・経済部署との内部連携の強化に取組んでいます。

② 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

ア．新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

③　経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供
当ＪＡでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

ア．負債整理資金による軽減支援

・農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

・畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、ＪＡなどの融資機関において取り扱っています。

4．トピックス

能登おおぞら村穴水を改装オープンしました。

5．事業の概況（平成29年度）

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

平成29年度の日本の農業を取り巻く環境は、農業就業人口の減少や高齢化が進行するなか、集落営農の増加や法人の農業参入など、農業構造が変化しています。国外ではアメリカを除く11か国によるＴＰＰの発行や日米２国間およびＥＵとの貿易交渉に向けた動きがみられるなど、今後の動向が不透明な状況にあります。平成30年産以降の米政策では、米の直接支払交付金や行政による生産数量目標配分の廃止がすすめられており、経営環境は厳しさが増すものと思われます。

第23事業年度におきましては、昨年６月に役員改選及び定数の見直しを行い、農協法改正に対応した役員の選出を行いました。中期経営計画並びに地域農業戦略に基づいて、各部が基本方針に基づく重点課題に取り組みました。特に昨年４月に農業所得の向上と地域の活性化のため能登おおぞら村穴水をオープンしました。また、経営基盤強化のため支店統廃合に向けた準備を進めるとともに、ＪＡ町野町との合併研究会を立ち上げ、合併実現に向けた検討を重ねました。

収支面では、組合員の皆様のご理解とご協力により、事業総利益では14億２百万円、事業利益で33百万円となり、当期未処分剰余金は１億２千４百万円となりました。

また、健全な経営の指標となります自己資本比率は、23.16%となりました。

主な事業活動と成果につきましては以下のとおりであります。

【信用事業】

信用事業では、組合員・地域利用者から信頼され安心してご利用いただける地域金融機関を目指し、金融サービスの提供と健全性向上に取り組みました。

特に年金友の会活動に力を入れ、グラウンドゴルフ大会や親睦旅行、ひるがの高原へのウォーキング、コンサートへの招待などを積極的に行い、会員の親睦を図りました。

また、年間を通じた貯金増強運動の展開により、貯金残高は461億32百万円となり昨年度を８億13百万円上回りました。

貸出金では、農業関連融資を中心にマイカーローン、住宅ローン、地方公共団体への融資により貸出金残高79億17百万円となり昨年度を42百万円上回りました。

【共済事業】

長期共済新契約高においては、建更の新仕組の影響により82億円を上回る実績となりました。

期末保有高では、解約、満期の増加により計画を５億８千万円下回りました。

短期共済では、人口減少、免許の返納、空き家の増加などの影響により件数は減少するも、前年並みの収益を確保する事ができました。

【購買事業】

生産資材関連では、農家の所得向上を目的に、平成30年用の水稲予約肥料（主要５品目）に対し、前年度からの値上り相当分について価格助成（後戻し）を実施しました。

有害鳥獣害対策資材については、管内自治体の事業助成に相まって電気柵299台の供給となり、前年を98台上回る取扱いとなりました。

石油部門では、冬期間における灯油の販売量の増加もあり、前年を54百万円上回りました。

また、玄米部門では、791袋／30kgの受注があり前年を上回る予約数量を確保できました。

一方、生活関連物資については、葬祭取扱件数の減少にともない、前年から16百万円減少しました。

【販売事業】

販売事業では農業者の所得増大の取り組みとして「能登棚田米、能登米、南瓜、馬鈴薯、ミニトマト、山菜、のとてまり、能登牛、農産物直売所」などを中心に、農業生産の拡大と販売品取扱の増大に努めました。結果として、米穀は計画比25百万円増加の６億93百万円、青果物では計画比79百万円減少の４億24百万円、畜産物では計画比35百万円増加の９億14百万円となり、全体では計画比18百万円下回る20億31百万円の販売高となりました。

【葬祭事業】

取扱件数では、管内死亡件数の減少にともない、計画を70件下回る290件の取扱いとなりました。うち天翔４館の利用は87.9%となりました。

6．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①　信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については

管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課（運用部）は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課（運用部）が行った取引については総務課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施し

ています。

⑥　システムリスク管理

　システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

　利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

　このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経宮の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

　コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

　基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

　毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実行ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

　また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

　当ＪＡでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでおります。

〔情報セキュリティ基本方針〕

　当ＪＡでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しております。

〔金融商品の勧誘方針〕

　当ＪＡは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1．組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。

2．組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

3．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。

4．電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。

5．組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

6．販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：0768-52-3806）（月～金　9時～17時）

②　紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県ＪＡバンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出ください。）

・共済事業

(社)日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部0120-159-700）

(公財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部0570-078325）

(公財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせください。）

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計４件28百万円（平成30年３月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

7．事業のご案内

（信用事業）

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、ＪＡバンクとして大きな力を発揮しています。

１．貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

2．融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、㈱日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

年金友の会グラウンドゴルフ大会

3．為替決済業務

全国のＪＡをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とＣＤオンライン提携しており全国の金融機関のＣＤ・ＡＴＭ利用が可能となっております。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしております。

4．国債の窓口販売業務

長期利付国債・中期利付国債および個人向け国債の窓口販売業務を行っております。

（共済事業）

ＪＡ共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。ＪＡ共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域の皆さまの「しあわせの輪」を広げています。

長期共済……養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済、がん共済、
定期生命共済、定期医療共済、医療共済、介護共済、生活障害共済

短期共済……火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済

（経済事業）

ＪＡは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

29年産米初検査

1．農業に関わる事業

ＪＡは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を　行っております。

2．生活に関わる事業

ＪＡは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活　に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配や生　活福祉事業（高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがい　づくり活動）を行っております。

Ⅰ 決算の状況

1. 貸借対照表

資産の部		
科目	平成28年度	平成29年度
（資産の部）		
1. 信用事業資産	46,152,409	46,935,497
（1）現金	228,757	220,785
（2）預金	37,732,492	38,366,291
系統預金	37,727,154	38,360,368
系統外預金	5,338	5,922
（3）有価証券	336,007	445,062
国債	336,007	445,062
（4）貸出金	7,875,408	7,917,902
（5）その他の信用事業資産	39,113	39,389
未収収益	33,978	29,613
その他の資産	5,135	9,776
（6）債務保証見返	23,281	23,281
（7）貸倒引当金	△ 82,651	△ 77,217
2. 共済事業資産	41,854	36,294
（1）共済貸付金	36,752	33,951
（2）共済未収利息	410	398
（3）その他の共済事業資産	4,813	2,055
（4）貸倒引当金	△ 123	△ 111
3. 経済事業資産	841,985	741,393
（1）経済事業未収金	345,414	327,313
（2）経済受託債権	242,339	186,921
（3）棚卸資産	234,193	210,023
購買品	190,336	169,395
繰越諸材料	31,914	29,769
その他の棚卸資産	11,942	10,858
（4）その他の経済事業資産	37,919	34,911
（5）貸倒引当金	△ 17,881	△ 17,775
4. 雑資産	113,070	107,281
5. 固定資産	1,693,144	1,699,434
（1）有形固定資産	1,681,840	1,688,268
建物	3,692,950	3,736,408
機械装置	942,851	958,883
土地	709,744	708,016
建設仮勘定	5,244	
その他の有形固定資産	860,647	869,737
減価償却累計額	△ 4,529,598	△ 4,584,776
（2）無形固定資産	11,304	11,165
6. 外部出資	1,997,267	1,960,230
（1）外部出資	1,997,473	1,960,437
系統出資	1,870,737	1,833,621
系統外出資	126,736	126,816
（2）外部出資等損失引当金	△ 206	△ 206
7. 繰延税金資産	76,091	68,759
資産の部合計	50,915,823	51,548,891

（単位：千円）

負債・資本の部		
科目	平成28年度	平成29年度
（負債の部）		
1. 信用事業負債	45,433,890	46,243,853
（1）貯金	45,319,232	46,132,523
（2）借入金	45,595	70,377
（3）その他の信用事業負債	45,780	17,669
未払費用	13,496	12,148
その他の負債	32,283	5,521
（4）債務保証	23,281	23,281
2. 共済事業負債	347,041	297,889
（1）共済借入金	36,352	33,951
（2）共済資金	205,363	161,699
（3）共済未払利息	422	400
（4）未経過共済付加収入	102,136	99,288
（5）共済未払費用	1,193	959
（6）その他の共済事業負債	1,571	1,590
3. 経済事業負債	542,455	419,266
（1）経済事業未払金	377,376	266,681
（2）経済受託債務	156,202	146,017
（3）その他の経済事業負債	8,876	6,567
4. 雑負債	190,916	145,379
（1）未払法人税等	35,940	14,356
（2）資産除去債務	23,514	23,811
（3）その他の負債	131,462	107,211
5. 諸引当金	271,425	270,341
（1）賞与引当金	27,969	32,151
（2）退職給付引当金	224,294	232,092
（3）役員退職慰労引当金	19,161	6,097
負債の部合計	46,785,729	47,376,729
（純資産の部）		
1. 組合員資本	4,123,024	4,158,971
（1）出資金	1,232,280	1,217,360
（2）利益剰余金	2,900,894	2,949,791
利益準備金	1,178,474	1,221,474
その他利益剰余金	1,722,419	1,728,316
リスク管理積立金	852,309	870,697
施設整備積立金	325,000	389,200
税効果積立金	78,044	73,802
特別積立金	270,118	270,118
当期末処分剰余金	196,946	124,228
（うち当期剰余金）	（100,194）	（60,866）
（3）処分未済持分	△ 10,150	△ 8,180
2. 評価・換算差額等	7,069	13,189
その他有価証券評価差額金	7,069	13,189
純資産の部合計	4,130,094	4,172,161
負債及び純資産の部合計	50,915,823	51,548,891

2. 損益計算書

科目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	**1,511,583**	**1,402,416**
(1) 信用事業収益	349,368	348,308
資金運用収益	328,961	322,019
(うち預金利息)	(180,694)	(177,634)
(うち有価証券利息)	(1,823)	(2,794)
(うち貸出金利息)	(81,943)	(76,299)
(うちその他受入利息)	(64,500)	(65,290)
役務取引等収益	12,532	11,746
その他信用経常収益	7,874	14,542
(2) 信用事業費用	56,133	60,619
資金調達費用	29,593	26,267
(うち貯金利息)	(28,827)	(25,489)
(うち給付補塡備金繰入)	(564)	(534)
(うち借入金利息)	(151)	(168)
(うちその他支払利息)	(50)	(74)
役務取引等費用	4,605	4,443
その他信用経常費用	21,934	29,907
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 12,044)	(△ 5,434)
信用事業総利益	**293,234**	**287,689**
(3) 共済事業収益	420,662	414,614
共済付加収入	389,478	390,012
共済貸付金利息	864	824
その他共済収益	30,319	23,776
(4) 共済事業費用	25,123	22,870
共済借入金利息	866	810
共済推進費	9,279	8,033
共済保全費	5,234	4,487
その他共済費用	9,742	9,539
(うち貸倒引当金繰入額)	(19)	
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 11)
共済事業総利益	**395,538**	**391,743**
(5) 購買事業収益	3,392,800	3,328,283
購買品供給高	3,283,229	3,219,054
修理サービス料	88,000	88,601
その他購買収益	21,570	20,627
(6) 購買事業費用	2,831,316	2,806,191
購買品供給原価	2,731,136	2,693,547
その他購買費用	100,180	112,644
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 6,395)	(△ 106)
購買事業総利益	**561,484**	**522,091**
(7) 販売事業収益	106,595	104,898
販売手数料	62,147	60,414
その他販売収益	44,447	44,484
(8) 販売事業費用	41,615	41,100
その他販売費用	41,615	41,100
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 764)	(13)
販売事業総利益	**64,979**	**63,798**
(9) 保管事業収益	20,438	19,998
(10) 保管事業費用	5,331	4,211
保管事業総利益	**15,107**	**15,787**
(11) 加工事業収益	36,177	35,899
(12) 加工事業費用	28,282	30,394

（単位：千円）

科目	平成28年度	平成29年度
加工事業総利益	7,894	5,504
(13) 利用事業収益	157,093	143,995
(14) 利用事業費用	112,294	110,850
利用事業総利益	44,799	33,144
(15) 葬祭事業収益	333,987	259,086
(16) 葬祭事業費用	189,290	157,468
葬祭事業総利益	144,697	101,617
(17) 観光事業収益	1,283	2,246
(18) 観光事業費用	47	84
観光事業総利益	1,235	2,161
(19) 福祉事業収益	32,569	27,374
(20) 福祉事業費用	29,946	27,634
福祉事業総利益	2,623	△ 259
(21) その他事業収益	6,903	6,262
(22) その他事業費用	5,619	5,079
その他事業総利益	1,283	1,182
(23) 指導事業収入	5,037	10,897
(24) 指導事業支出	26,331	32,943
指導事業収支差額	△ 21,293	△ 22,046
2. 事業管理費	1,394,607	1,368,564
(1) 人件費	977,770	948,141
(2) 業務費	110,008	108,061
(3) 諸税負担金	47,440	47,772
(4) 施設費	252,571	257,071
(5) その他事業管理費	6,815	7,516
事業利益	116,976	33,851
3. 事業外収益	45,568	52,755
(1) 受取雑利息	380	248
(2) 受取出資配当金	35,035	35,065
(3) 賃貸料	3,514	3,482
(4) 償却債権取立益	45	62
(5) 雑収入	6,593	13,897
4. 事業外費用	322	286
(1) 寄付金	289	285
(2) 雑損失	33	1
経常利益	162,222	86,321
5. 特別利益	2,175	28,283
(1) 固定資産処分益	175	1,884
(2) 一般補助金		16,882
(3) その他の特別利益	2,000	9,516
6. 特別損失	21,858	26,110
(1) 固定資産処分損	16,081	7,886
(2) 固定資産圧縮損		16,882
(3) 減損損失	5,777	1,341
税引前当期利益	142,539	88,494
法人税、住民税及び事業税	43,094	22,634
法人税等調整額	△ 750	4,992
法人税等合計	42,344	27,627
当期剰余金	100,194	60,866
当期首繰越剰余金	51,530	51,227
リスク管理積立金取崩額	15,221	1,341
施設整備積立金取崩額	30,000	5,800
税効果積立金取崩額		4,992
当期未処分剰余金	196,946	124,228

3. キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成28年度	平成29年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	142,539	88,494
減価償却費	101,223	97,901
減損損失	5,777	1,342
貸倒引当金の増加額	△ 19,185	△ 5,552
賞与引当金の増加額	△ 540	4,181
退職給付引当金の増加額	△ 21,606	△ 5,265
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	△ 328,961	△ 322,019
信用事業資金調達費用	29,593	26,267
共済貸付金利息	△ 864	△ 825
共済借入金利息	866	810
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 35,415	△ 35,314
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	15,906	6,002
外部出資関係損益	0	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	250,459	△ 42,494
預金の純増減	△ 470,112	△ 804,888
貯金の純増減	159,831	813,291
信用事業借入金の純増減	2,914	24,782
その他信用事業資産の増減	732	△ 4,671
その他信用事業負債の増減	3,306	△ 26,246
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 5,815	2,802
共済借入金の純増減	5,415	△ 2,402
共済資金の純増減	△ 25,432	△ 43,663
その他共済事業資産の増減	△ 2,061	2,758
その他共済事業負債の増減	△ 2,421	△ 3,064
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	45,990	18,101
経済受託債権の純増減	△ 9,411	55,418
棚卸資産の純増減	△ 35,303	24,170
支払手形及び経済事業未払金の純増減	66,252	△ 110,695
経済受託債務の純増減	19,356	△ 10,185
その他経済事業資産の増減	△ 4,618	3,008
その他経済事業負債の増減	△ 2,222	△ 2,309
（その他の資産及び負債の増減）		
その他資産の増減	14,418	5,789
その他負債の増減	11,907	△ 20,759
未払消費税の増減額	△ 10,851	△ 3,195

（単位：千円）

科　　目	平成28年度	平成29年度
信用事業資金運用による収入	328,961	326,403
信用事業資金調達による支出	△ 29,593	△ 28,121
共済貸付金利息による収入	864	836
共済借入金利息による支出	△ 866	△ 833
事業分量配当金の支払額	0	0
小　　計	201,031	29,859
雑利息及び出資配当金の受取額	35,415	35,314
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 27,805	△ 44,219
事業活動によるキャッシュ・フロー	208,642	20,953
2．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 199,286	△ 100,778
有価証券の売却等による収入	0	183
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 56,679	△ 130,301
固定資産の売却による収入	175	1,884
補助金の受入による収入	0	16,882
外部出資による支出	△ 70	△ 80
外部出資の売却等による収入	36,535	37,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,325	△ 175,094
3．財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	52,730	55,200
出資の払戻しによる支出	△ 69,730	△ 70,120
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	△ 10,960	△ 8,180
持分の譲渡による収入	4,960	10,150
出資配当金の支払額	△ 12,196	△ 11,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,196	△ 24,919
4．現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5．現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 45,879	△ 179,060
6．現金及び現金同等物の期首残高	608,017	562,138
7．現金及び現金同等物の期末残高	562,137	383,078

4. 注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

イ．時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの……移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（Ａコープ在庫以外）　……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・購買品（Ａ コ ー プ 在 庫）　……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・繰越諸材料及びその他の棚卸資産　……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②　無形固定資産

定額法を採用しています。

（3）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定の基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

②　賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債

務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤　外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（5）記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,356,328千円であり、その内訳は次のとおりです。

①　建　　物　　1,139,368千円

②　機械装置　　1,022,379千円

③　その他の有形固定資産　　194,580千円

（2）担保に供した資産

定期預金600,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

（3）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額　13,349千円

理事および監事に対する金銭債務の総額　ありません

（4）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は2,263千円、延滞債権額は122,195千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は124,458千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書に関する注記

（1）棚卸資産の帳簿価額の切り下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下により、157千円の棚卸評価損が含まれています。

（2）減損会計に関する注記

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている基幹支店を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、ＪＡ全体の共用資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場　所	用　途	種　類	その他
旧輪島農機跡地	遊　休	土　地	業務外固定資産
輪島給油所跡地	遊　休	土　地	業務外固定資産

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧輪島農機跡地、輪島給油所跡地は遊休資産とされ、早期処分対象であることから、処分可能価格で評価しその差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧輪島農機跡地　　25千円（土地　25千円）
輪島給油所跡地　　1,316千円（土地　1,316千円）
合　計　　1,341千円（土地　1,341千円）

⑤ 回収可能価額の算定方法

旧輪島農機跡地、輪島給油所跡地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っ

ています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課（運用部門）が行った取引については総務課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,914千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（A）	時　　価（B）	差　　額（B）－（A）
預　　金	38,366,291	38,360,952	△　5,336
有　価　証　券	445,062	445,062	－
その他有価証券	445,062	445,062	－
貸　　出　　金	7,917,902		
貸倒引当金	△　68,858		
貸倒引当金控除後	7,849,043	8,027,796	178,752
資　産　計	46,660,396	46,833,810	173,415
貯　　金	46,132,523	46,139,949	7,425
負　債　計	46,132,523	46,139,949	7,425

（注）1．貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②　金融商品の時価の算定方法

【資　産】

イ．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ．有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負　債】

イ．貯　　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	1,960,437
外部出資等損失引当金	△　206
外部出資等損失引当金控除後	1,960,230

（注）外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	38,366,291	－	－	－	－	－
有価証券	25,000	－	－	－	－	400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	25,000	－	－	－	－	400,000
貸出金	739,238	546,251	551,442	473,690	447,603	5,132,933
合計	39,130,529	546,251	551,442	473,690	447,603	5,532,933

（注1）貸出金のうち、当座貸越189,846千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（注2）貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等26,741千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	43,310,342	1,476,172	1,023,088	113,313	93,441	116,164
合計	43,310,342	1,476,172	1,023,088	113,313	93,441	116,164

（注）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①　その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額（A）	取得原価又は償却原価（B）	差　額（A）－（B）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	445,062	426,829	18,232
合計		445,062	426,829	18,232

（注）上記評価差額から繰延税金負債5,043千円を差し引いた額13,189千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

（3）当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（4）当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6．退職給付に関する注記

（1）退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（2）退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	224,294
退職給付費用	9,147
退職給付の支払額	△ 1,348
期末における退職給付引当金	232,092

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

退職給付債務	566,737
特定退職金共済制度	△ 334,644
未積立退職給付債務	232,092
退職給付引当金	232,092

（4）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

勤務費用	9,147
退職給付費用計	9,147

（注）特定退職金共済制度への拠出金31,431千円は「福利厚生費」で処理しています。

（5）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,514千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は188,469千円となっています。

7．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

（単位：千円）

	当　期
繰延税金資産	
貸倒引当金	18,561
退職給付引当金	64,197
賞与引当金	8,893
役員退職慰労引当金	1,687
減損損失	28,879
資産除去債務	6,586
その他	12,506
繰延税金資産小計	141,309
評価性引当額	△　57,033
繰延税金資産合計（A）	84,276
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△　5,043
全農統合に係る合併交付金	△　8,740
その他	△　1,733
繰延税金負債合計（B）	△　15,516
繰延税金資産（負債）の純額（A）＋（B）	68,760

（2）法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

（単位：%）

	当　期
法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△　5.5%
評価性引当額の増減	△　0.9%
収用等の特別控除	△　0.7%
住民税均等割	7.4%
税額控除	△　0.7%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%

8．その他の注記

（1）当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、578,567千円であります。

5．剰余金処分計算書

（単位：千円、％）

科　　目	平成28年度	平成29年度
1．当期未処分剰余金	196,946	124,228
2．剰余金処分額	145,719	76,762
(1) 利益準備金	43,000	25,000
(2) 任意積立金	90,750	40,000
リスク管理積立金	20,000	10,000
施設整備積立金	70,000	30,000
税効果積立金	750	
(3) 出資配当金 (年率)	11,969 (1.0)	11,762 (1.0)
3．次期繰越剰余金	51,227	47,465

1．出資配当は年1.0％の割合である。
2．次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額6,300,000円が含まれている。
3．任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は附属明細書1．貸借対照表等の附属明細書（1）組合員資本に記載している。

種　　類	積　立　目　的	積立目標額または積立基準	取　崩　基　準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更等に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の50/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1　取得予定施設の取得価格相当額 2　修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価格の10%以内 3　施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

6．部門別損益計算書

（平成28年度）　　（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,862,917	349,368	420,662	1,377,867	2,708,965	6,055	
事業費用②	3,351,333	56,133	25,123	1,083,057	2,166,890	20,128	
事業総利益③（①－②）	1,511,583	293,234	395,538	294,809	542,074	△ 14,072	
事業管理費④	1,394,607	259,872	231,001	465,441	399,506	38,785	
（うち減価償却費 ⑤-1）	101,223	11,111	7,857	47,876	31,385	2,992	
（うち人件費 ⑤-2）	977,770	180,926	192,868	329,147	245,609	29,218	
※うち共通管理費 ⑥		52,880	58,573	124,991	90,681	9,348	△ 336,475
（うち減価償却費 ⑦-1）		4,171	2,907	6,577	4,585	677	△ 18,919
（うち人件費 ⑦-2）		21,634	28,398	70,061	39,945	4,839	△ 164,880
事業利益⑧（③－④）	116,976	33,362	164,537	△ 170,631	142,568	△ 52,858	
事業外収益⑨	45,568	7,697	6,838	10,312	20,548	171	
※うち共通分 ⑩		7,652	6,838	10,264	12,224	85	△ 37,064
事業外費用⑪	322	14	21	31	98	157	
※うち共通分 ⑫		14	21	31	15	2	△ 85
経常利益⑬（⑧＋⑨－⑪）	162,222	41,045	171,353	△ 160,351	163,018	△ 52,843	
特別利益⑭	2,175	21	22	69	2,061	0	
※うち共通分 ⑮		21	22	69	61	0	△ 175
特別損失⑯	21,858	4,161	2,020	7,323	8,138	213	
※うち共通分 ⑰		4,161	2,020	7,323	8,138	213	△ 21,858
税引前当期利益⑱（⑬＋⑭－⑯）	142,539	36,905	169,355	△ 167,605	156,942	△ 53,057	
営農指導事業分配賦額⑲				53,057			
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳（⑱－⑲）	142,539	36,905	169,355	△ 220,663	156,942		

※　⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

（注）

1．共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等　　事業総利益割60%、要員割40%により各場所部門別に配賦

（2）営農指導事業　　営農関連事業に100%配賦

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	16%	17%	37%	27%	3%	100%
営農指導事業			100%			100%

（平成29年度）　　（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,701,866	348,308	414,614	1,281,552	2,644,433	12,958	
事業費用②	3,299,449	60,631	22,871	1,017,386	2,160,732	37,829	
事業総利益③（①－②）	1,402,416	287,677	391,743	264,165	483,701	△ 24,871	
事業管理費④	1,368,565	244,395	229,880	473,638	378,847	41,805	
（うち減価償却費⑤-1）	97,901	10,282	10,322	45,143	29,959	2,196	
（うち人件費⑤-2）	948,141	161,446	183,991	329,441	242,786	30,477	
※うち共通管理費⑥		60,077	69,680	138,470	94,077	14,303	△ 376,608
（うち減価償却費⑦-1）		6,016	7,062	13,154	12,108	676	△ 39,016
（うち人件費⑦-2）		24,015	29,656	69,171	49,896	8,345	△ 181,083
事業利益⑧（③－④）	33,852	43,283	161,863	△ 209,472	104,854	△ 66,676	
事業外収益⑨	52,755	6,162	5,851	11,994	28,803	△ 53	
※うち共通分⑩		6,100	5,851	11,846	13,143	△ 100	△ 36,840
事業外費用⑪	286	24	21	175	64	3	
※うち共通分⑫		24	21	37	13	3	△ 97
経常利益⑬（⑧＋⑨－⑪）	86,321	49,420	167,693	△ 197,654	133,593	△ 66,732	
特別利益⑭	28,283	354	999	15,511	11,011	409	
※うち共通分⑮		354	999	2,216	1,494	409	△ 5,471
特別損失⑯	26,110	3,374	4,312	8,997	8,844	584	
※うち共通分⑰		3,374	4,312	8,997	8,844	584	△ 26,110
税引前当期利益⑱（⑬＋⑭－⑯）	88,494	46,400	164,380	△ 191,139	135,760	△ 66,907	
営農指導事業分配賦額⑲				66,907			
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳（⑱－⑲）	88,494	46,400	164,380	△ 258,046	135,760		

※　⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

（注）
1．共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
（1）共通管理費等　　事業総利益60%、要員割40%により各場所部門別に配賦
（2）営農指導事業　　営農関連事業に100%配賦

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	16%	17%	37%	25%	4%	100%
営農指導事業			100%			100%

7．財務諸表の正確性等にかかる確認

確　　認　　書

1．私は、当ＪＡの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2．この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

（1）業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

（2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

（3）重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年７月５日

おおぞら農業協同組合
代表理事組合長　藤　田　繁　信

Ⅱ　損 益 の 状 況

1．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

種　　類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経　常　収　益		5,686,348	5,188,355	4,879,237	4,862,917	4,701,866
	信用事業収益	370,623	363,377	360,364	349,368	348,308
	共済事業収益	421,584	416,172	421,840	420,662	414,614
	農業関連事業収益	1,705,572	1,413,973	1,363,035	1,377,867	1,281,552
	その他事業収益	3,188,569	2,994,834	2,733,997	2,715,020	2,657,391
経　常　利　益		122,927	92,991	113,728	162,222	86,321
当　期　剰　余　金		20,175	57,413	69,304	100,194	60,866
出　資　金		1,304,390	1,277,660	1,249,280	1,232,280	1,217,360
出　資　口　数		130,439	127,766	124,928	123,228	121,736
純　資　産　額		4,016,620	4,033,493	4,067,901	4,130,094	4,172,161
総　資　産　額		50,554,171	50,935,618	50,658,639	50,915,823	51,548,891
貯　金　残　高		44,989,480	45,535,378	45,159,400	45,319,232	46,132,523
貸　付　金　残　高		7,807,414	8,076,115	8,125,867	7,875,408	7,917,902
有　価　証　券　残　高		26,612	26,322	140,599	336,007	445,062
剰　余　金　配　当　金　額		12,539	12,392	12,196	11,969	11,762
	出　資　配　当　金	12,539	12,392	12,196	11,969	11,762
	特　別　配　当　金	0	0	0	0	0
職　員　数		279	271	257	239	243
単体自己資本比率		23.15	22.32	22.77	22.82	23.16

（注）1．経常収益は各事業収益の合計額を表しています
2．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3．信託業務の取扱いは行っていません。
4．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示（バーゼルⅡに基づく単体自己資本比率を記載しています））

2. 利益総括表

（単位：千円、％）

項目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収益	328,961	322,019	△ 6,942
役務取引等収益	12,532	11,746	△ 786
その他信用事業収益	7,874	14,542	6,668
合計	349,368	348,308	△ 1,060
資金調達費用	29,593	26,267	△ 3,326
役務取引等費用	4,605	4,443	△ 162
その他信用事業費用	21,934	29,907	7,973
合計	56,133	60,619	4,486
信用事業粗利益	293,234	287,689	△ 5,545
信用事業粗利益率	0.63	0.61	△ 0.02
事業粗利益	1,511,583	1,402,421	△ 109,162
事業粗利益率	2.69	2.49	△ 0.2

（注）1．信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／信用事業資産（債務保証見返、貸倒引当金を除く）平均残高×100
2．事業粗利益率＝事業粗利益／総資産（債務保証見返、貸倒引当金を除く）平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

（単位：千円、％）

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	47,222,281	328,958	0.70	47,143,986	322,017	0.68
預金	39,051,840	245,192	0.63	38,989,330	242,924	0.62
有価証券	174,427	1,823	1.05	336,766	2,794	0.83
貸出金	7,996,014	81,943	1.02	7,817,890	76,299	0.98
資金調達勘定	46,733,997	29,542	0.06	46,710,036	26,191	0.06
貯金・定積	46,689,554	29,391	0.06	46,663,254	26,023	0.06
借入金	44,443	151	0.34	46,782	168	0.36
総資金利ざや			0.08			0.07

（注）総資金利ざや＝資金運用利回り－資産調達原価（資金調達利回り＋経費率）

4. 受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項目		平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息		△ 9,435	△ 6,942
	預金利息	4,590	△ 3,059
	有価証券利息	886	971
	貸出金利息	△ 14,982	△ 5,644
	その他受入利息	69	790
支払利息		△ 3,400	△ 3,327
	貯金利息	△ 3,205	△ 3,338
	給付補てん備金繰入	△ 110	△ 30
	借入金利息	△ 24	17
	その他支払利息	△ 60	24
差引		△ 6,035	△ 3,615

（注）増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類		平成28年度	平成29年度	増減
当座性貯金		15,383	16,070	687
	当座貯金	20	20	0
	普通貯金	15,222	15,920	698
	貯蓄貯金	94	86	△ 8
	通知貯金	0	0	0
	別段貯金	7	6	△ 1
	その他の貯金	40	38	△ 2
定期性貯金		31,304	30,593	△ 711
	定期貯金	30,240	29,612	△ 628
	財形貯蓄	128	123	△ 5
	積立定期貯金	77	71	△ 6
	定期積金	823	752	△ 71
	その他の貯金	36	35	△ 1
譲渡性貯金		－	－	－
合計		46,690	46,663	△ 27

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種類		平成28年度	平成29年度	増減
定期貯金		28,903	28,929	26
	うち固定金利定期	28,849	28,875	26
	うち変動金利定期	54	54	0

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
手形貸付金	27	17	△ 10
証書貸付金	6,980	6,947	△ 33
当座貸越	224	190	△ 34
金融機関貸付	764	764	0
合計	7,996	7,918	△ 78
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

（単位：百万円）

種類	平成28年度	平成29年度	増減
固定金利貸出	6,759	6,836	77
変動金利貸出	1,116	1,082	△ 34
合計	7,875	7,918	43

③ 貸出金担保別内訳残高

（単位：百万円）

種類		平成28年度	平成29年度	増減
担保	貯金	109	109	0
	有価証券	0	0	0
	動産	0	0	0
	不動産	47	41	△ 6
	その他担保	245	206	△ 39
	計	401	356	△ 45
保証	農業信用基金協会保証	933	896	△ 37
	その他保証	9	8	△ 1
	計	942	904	△ 38
信用		6,532	6,658	126
合計		7,875	7,918	43

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

（単位：百万円）

種類	平成28年度	平成29年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保	0	0	0
計	0	0	0
信用	23	23	0
合計	23	23	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

（単位：百万円）

種類	平成28年度	平成29年度	増減
設備資金	901	905	4
運転資金	6,974	7,013	39
合計	7,875	7,918	43

（注）運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンを除く）」が該当します。

⑥　貸出金業種別残高

（単位：百万円、％）

種　　類	平成28年度	構　成　比	平成29年度	構　成　比	増　　減
農　　業	279	3.54	271	3.42	△　8
林　　業	5	0.07	5	0.07	0
水　産　業	1	0.01	1	0.01	0
製　造　業	51	0.65	45	0.57	△　6
鉱　　業	0	0.00	0	0.00	0
建　設　業	110	1.40	95	1.20	△　15
不　動　産　業	1	0.01	1	0.01	0
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.22	17	0.21	0
運　輸　・　通　信　業	20	0.25	17	0.21	△　3
卸売・小売・飲食業	72	0.91	67	0.85	△　5
サ　ー　ビ　ス　業	243	3.09	229	2.89	△　14
金　融　・　保　険　業	772	9.80	771	9.74	△　1
地　方　公　共　団　体	5,656	71.82	5,758	72.72	102
そ　の　他	648	8.23	641	8.10	△　7
合　　計	7,875	100.00	7,917	100.00	42

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位：百万円）

種　　類		平成28年度	平成29年度	増　　減
農　　業		303	333	30
	穀　　作	45	57	12
	野　菜　・　園　芸	33	37	4
	果樹・樹園農業	1	6	5
	工　芸　作　物	0	0	0
	養豚・肉牛・酪農	61	53	△　8
	養　鶏　・　養　卵	0	0	0
	養　　蚕	0	0	0
	そ　の　他　農　業	160	180	20
農業関連団体等		0	0	0
合　　計		303	333	30

（注）1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
　　なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農とその子会社等が含まれています。

2）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種類		平成28年度	平成29年度	増減
プロパー資金		152	140	△ 12
農業制度資金		150	196	46
	うち農業近代化資金	38	61	23
	うちその他制度資金	112	135	23
合計		303	336	33

（注）1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種類	平成28年度	平成29年度	増減
日本政策金融公庫資金	42	69	27
その他	3	1	△ 2
合計	45	70	25

⑧　リスク管理債権額

（単位：百万円）

種類		平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権額	(A)	1	2	1
延滞債権額	(B)	110	122	12
３ヶ月以上延滞債権額	(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額	(D)	0	0	0
リスク管理債権合計額	(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)	111	124	13

⑨　金融再生法開示債権額

（単位：百万円）

項目	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（ア）	36	61	25
危険債権（イ）	82	70	△ 12
要管理債権（ウ）	0	0	0
小計（金融再生法開示債権合計額）(A)=(ｱ)+(ｲ)+(ｳ)	119	132	13
正常債権（エ）	7,791	7,820	29
債権額合計 (ｱ)+(ｲ)+(ｳ)+(ｴ)	7,911	7,952	41

⑩　金融再生法開示債権の保全状況

（単位：百万円）

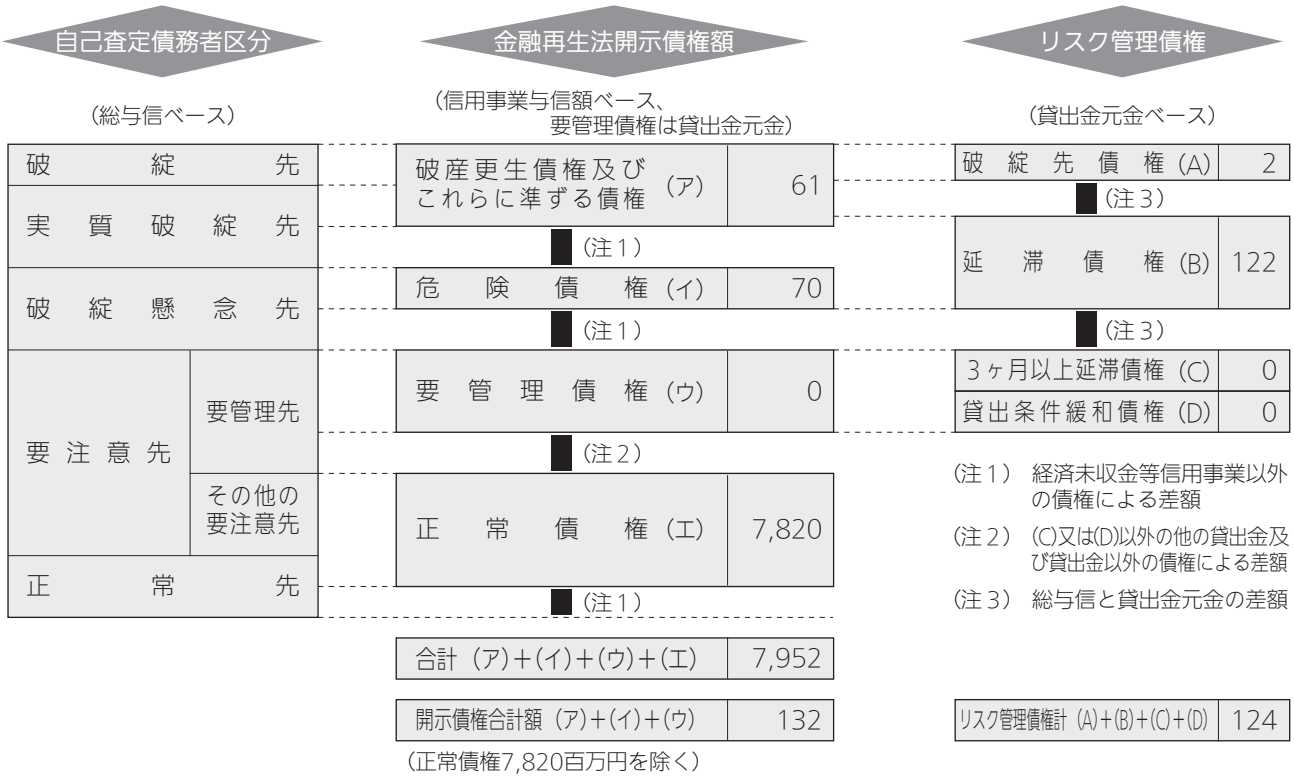
項目		平成28年度	平成29年度	増減
保全額（B）		119	132	13
	貸倒引当金	56	51	△ 5
	担保・保証等による保全額	63	81	18
保全率（B）/（A）		100％	100％	0％

⑪　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

（単位：百万円）



○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。

なお、当ＪＡは金融再生法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
３カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
３ヵ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「３ヵ月以上延滞債権」に該当しないもの

⑫　貸倒引当金内訳

（単位：千円）

種　　目	平　成　28　年　度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,049	26,220		27,049	26,220
個別貸倒引当金	67,645	56,430	0	67,645	56,430
合　　計	94,694	82,650	0	94,694	82,650

種　　目	平　成　29　年　度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	26,220	25,899		26,220	25,899
個別貸倒引当金	56,430	51,317	0	56,430	51,317
合　　計	82,651	77,217	0	82,650	77,217

⑬　貸出金償却額

（単位：千円）

種　　類	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	12

（3）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　　類	平　成　28　年　度			
	仕　向　け		被仕向け	
	件　数	金　額	件　数	金　額
送金・振替為替	8,719	4,305,133	70,781	10,696,423
代金取立為替	0	0	13	36,450
雑　為　替	2,919	1,062,703	1,312	3,083,543
合　　計	11,638	5,367,837	72,106	13,816,417

種　　類	平　成　29　年　度			
	仕　向　け		被仕向け	
	件　数	金　額	件　数	金　額
送金・振替為替	8,836	4,942,654	63,585	10,148,172
代金取立為替	0	0	0	210
雑　為　替	2,642	643,111	2,642	1,592,307
合　　計	11,478	5,585,765	66,227	11,740,689

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
国債	174,427	335,612	161,185
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
受益証券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合計	174,427	335,612	161,185
商品国債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	平成28年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	―	25,000	―	―	―	300,000	―	325,000
合計	―	25,000	―	―	―	300,000	―	325,000

種類	平成29年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	25,000	―	―	―	―	400,000	―	425,000
合計	25,000	―	―	―	―	400,000	―	425,000

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成28年度			平成29年度		
	取得価額(償却原価)	時価	評価損益	取得価額(償却原価)	時価	評価損益
その他	326,234	336,007	9,773	426,829	445,062	18,232
合計	326,234	336,007	9,773	426,829	445,062	18,232

(注) 1．取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれております。
2．本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
3．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。
4．満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。
5．その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成29年度		
	取得価額(償却原価)	時価	評価損益	取得価額(償却原価)	時価	評価損益
金銭の信託	―	―	―	―	―	―

(注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2．共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類		平成28年度		平成29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,857,903	67,055,401	785,792	63,509,509
	定期生命共済	－	188,900	－	167,900
	養老生命共済	445,600	25,411,690	349,700	22,302,313
	うちこども共済	161,300	6,050,800	143,600	5,730,200
	医療共済	13,000	775,900	22,500	758,550
	がん共済	－	373,000	－	360,500
	定期医療共済	－	136,400	－	127,900
	介護共済	149,836	483,516	68,062	536,150
	年金共済	－	50,000	－	50,000
建物更生共済		6,891,510	127,635,605	21,683,130	125,358,237
合計		10,357,850	222,110,414	22,909,184	213,171,060

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2,399	28,512	628	28,516
がん共済	378	6,850	164	6,835
定期医療共済	－	306	－	291
合計	2,778	35,668	793	35,642

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	352,888	1,187,826	119,225	1,172,189
合計	352,888	1,187,826	119,225	1,172,189

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	55,659	1,086,980	58,035	1,077,119
年金開始後	－	429,915	－	412,855
合計	55,659	1,516,896	58,035	1,489,974

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成28年度	平成29年度
火災共済	16,826	15,693
自動車共済	257,905	259,291
傷害共済	696	631
定額定期生命共済	50	25
賠償責任共済	62	56
自賠責共済	38,189	33,365
合計	313,731	309,063

(注) 金額は、受入共済掛金を表示しています。

3．その他事業の実績

（1）購買品取扱高

（単位：千円）

項目	平成28年度		平成29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	1,918,975	243,700	1,877,779	228,758
生活物資	1,364,254	308,393	1,341,274	296,748
合計	3,283,229	552,093	3,219,054	525,506

（2）受託販売品取扱高

（単位：千円）

項目	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	736,800	35,704	693,313	29,732
米以外の農産物	436,776	18,164	424,394	20,589
畜産物	986,875	8,279	914,210	7,697
合計	2,160,452	62,147	2,031,917	58,018

（3）保管事業の収支内訳

（単位：千円）

項目		平成28年度	平成29年度
収益	保管料	13,360	12,980
	その他の収益	7,077	7,018
費用	保管材料費	380	380
	その他の費用	4,950	3,831
差引		15,107	15,787

（4）加工事業取扱実績

（単位：千円）

種類	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
塩蔵・干しいも	3,518	△ 93	3,396	21
堆肥	2,396	338	2,293	578
むき栗	25,385	6,141	26,875	3,488
もち	4,877	1,507	3,333	1,417
合計	36,177	7,894	35,897	5,504

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	取扱数量	手数料	取扱数量	手数料
育苗センター	179,315枚	29,845	170,045枚	29,011
ライスセンター	2,433ｔ	17,803	2,030ｔ	8,203
平野選果場	373ｔ	△ 2,431	391ｔ	△ 3,330
風乾	296ｔ	△ 417	201ｔ	△ 751
その他	―	―	―	―
合計	―	44,799	―	33,144

(6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度
収益	訪問介護収益	21,956	17,431
	居宅介護支援収益	10,164	9,725
	その他の収益	448	218
費用	介護労務費	27,294	25,596
	その他の費用	2,651	2,037
差引		2,623	△ 259

(7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度
収入	指導事業補助金	2,130	2,597
	実費収入	1,742	2,535
	その他の収入	1,164	5,764
支出	営農改善費	13,808	20,509
	生活文化事業費	23	20
	教育情報費	3,442	3,367
	協力団体育成費	8,712	8,712
	農政活動費	345	334
差引		△ 21,293	△ 22,046

Ⅳ 経営諸指標

1．利　益　率

（単位：%）

種　　類	平成28年度	平成29年度	増　減
総資産経常利益率	0.28	0.16	△ 0.12
資本経常利益率	3.99	2.18	△ 1.81
総資産当期純利益率	0.17	0.10	△ 0.07
資本当期純利益率	2.46	1.40	△ 1.06

（注）1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3．総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2．貯貸率・貯証率

（単位：%）

項　　目		平成28年度	平成29年度	増　減
貯貸率	期　末	17.38	17.16	△ 0.22
	期中平均	16.98	16.75	△ 0.23
貯証率	期　末	0.74	0.97	0.23
	期中平均	0.37	0.71	0.34

（注）1．貯貸率（期　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3．貯証率（期　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

（1）自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成30年３月末における自己資本比率は、23.16%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項　　目	内　　容
発行主体	おおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,217百万円（前年度1,232百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(2) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	28年度	28年度 経過措置による不算入額	29年度	29年度 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,111		4,147	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,232		1,217	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,900		2,949	
うち、外部流出予定額（△）	11		11	
うち、上記以外に該当するものの額	10		8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27		27	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	27		27	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	4,138		4,174	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4	3	6	1
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4	3	6	1
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

（単位：百万円、％）

項目	28年度	経過措置による不算入額	29年度	経過措置による不算入額
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4		6	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,133		4,167	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	15,121		15,081	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,018		△1,964	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3		1	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	2,021		△1,966	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	2,988		2,910	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	18,109		17,991	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	22.82%		23.16%	

（注）１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しています。
２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット（標準的手法）	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	326	－	－	427	－	－
我が国の地方公共団体向け	5,665	－	－	5,766	－	－
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,738	7,547	301	38,368	7,673	306
法人等向け	47	42	1	74	70	2
中小企業等向け及び個人向け	308	161	6	264	139	5
抵当権付住宅ローン	8	2	0	8	2	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	73	35	1	70	32	1
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	934	90	3	899	87	3
共済約款貸付	27	0	0	25	0	0
出資等	395	394	15	395	394	15
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	5,476	6,845	273	5,321	6,679	267
合計	51,001	15,121	604	51,622	15,081	603

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	2,988	119	2,910	116

総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	18,109	724	17,991	719

（注）1.「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4.「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6.「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$$

(4) 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適　格　格　付　機　関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー期末残高
法人	農業	40	40	0	0	53	53	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	38,520	764	0	0	39,140	764	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	28	28	0	0	40	40	0	0
	日本国政府・地方公共団体	5,991	5,665	326	0	6,193	5,766	427	0
	上記以外	2,011	28	0	0	2,011	51	0	0
個人		1,425	1,418	0	73	1,312	1,306	0	70
その他		2,983	0	0	0	2,870	0	0	0
業種別残高計		51,001	7,944	326	73	51,622	7,982	427	70
1年以下		37,931	192	0		38,567	173	25	
1年超3年以下		309	284	25		289	289	0	
3年超5年以下		226	226	0		220	220	0	
5年超7年以下		233	233	0		111	111	0	
7年超10年以下		171	171	0		487	487	0	
10年超		6,924	6,622	301		6,893	6,491	402	
期限の定めのないもの		5,204	213	0		5,053	209	0	
残存期間別残高計		51,001	7,944	326		51,622	7,982	427	

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6．当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	28	27		28	27	27	27		27	27
個別貸倒引当金	91	73		91	73	73	68		73	68

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

（単位：百万円）

区分		平成28年度						平成29年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	貸出金償却
法人	農業	0	6	0	0	6	0	6	5	0	6	5	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人		90	66	0	90	66	0	66	61	0	66	61	0
業種別残高計		91	73	0	91	73	0	73	68	0	73	68	0

（注）当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後の残高	リスク・ウエイト　0%	0	6,391	6,391	0	6,578	6,578
	リスク・ウエイト　2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト　4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト　10%	0	908	908	0	875	875
	リスク・ウエイト　20%	0	37,742	37,742	0	38,376	38,376
	リスク・ウエイト　35%	0	7	7	0	8	8
	リスク・ウエイト　50%	0	48	48	0	44	44
	リスク・ウエイト　75%	0	216	216	0	188	188
	リスク・ウエイト100%	0	4,065	4,065	0	3,925	3,925
	リスク・ウエイト150%	0	14	14	0	23	23
	リスク・ウエイト200%	0	1,528	1,528	0	1,528	1,528
	リスク・ウエイト250%	0	81	81	0	76	76
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	51,004	51,004	0	51,624	51,624

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク･ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク･ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡ－又はＡ３以上で、算定基準日に長期格付がＢＢＢ－又はＢａａ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び証券会社向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	2	0	2	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	16	0	16	0
合計	18	0	18	0

（注）1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,997	1,997	1,960	1,960
合計	1,997	1,997	1,960	1,960

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

(9) 金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報を管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定してます。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

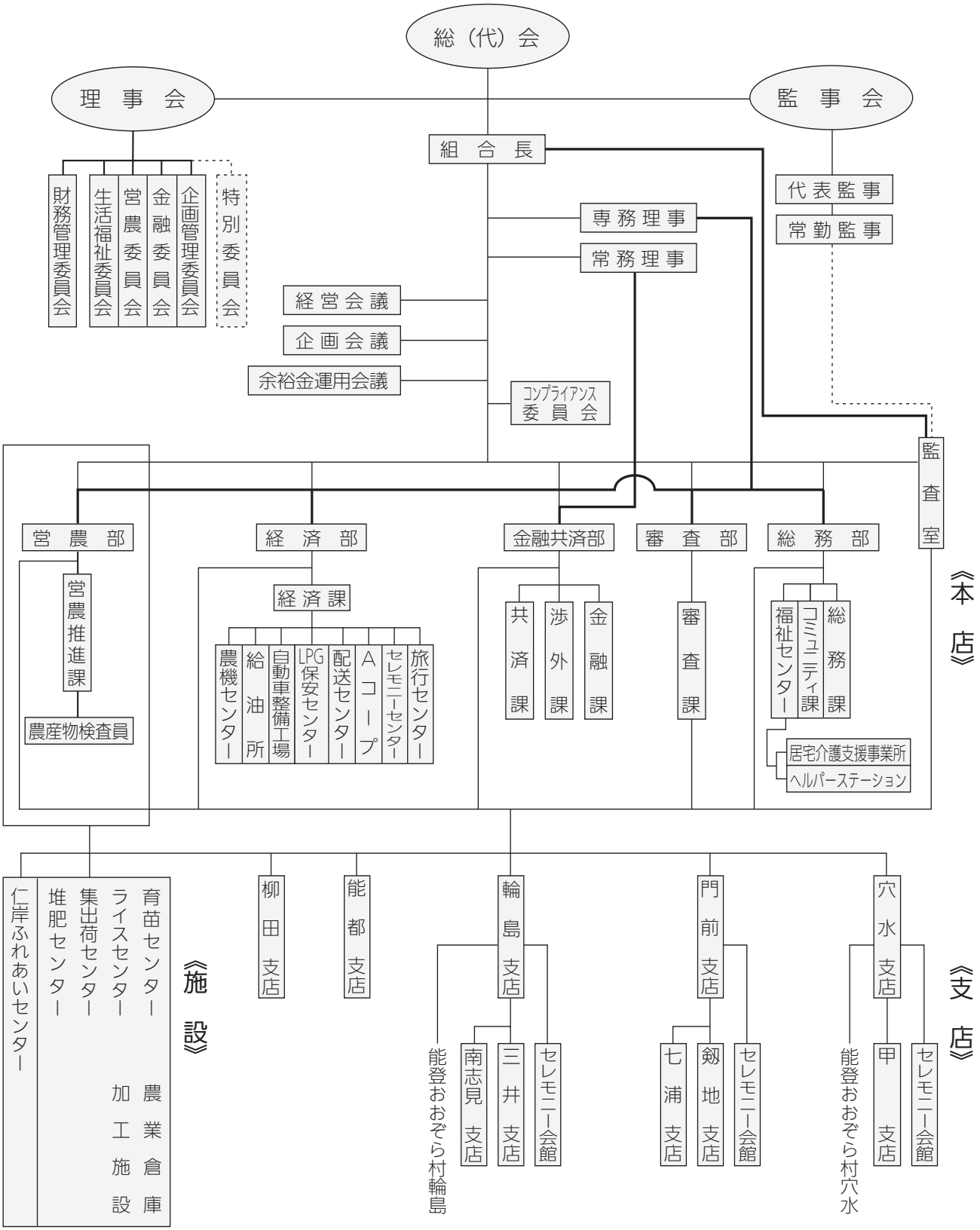
②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	460	424

ＪＡの概要

1．機　構　図


総（代）会
理事会
監事会
組合長
財務管理委員会
生活福祉委員会
営農委員会
金融委員会
企画管理委員会
特別委員会
専務理事
常務理事
代表監事
常勤監事
経営会議
企画会議
余裕金運用会議
コンプライアンス委員会
監査室
営農部
経済部
金融共済部
審査部
総務部
営農推進課
農産物検査員
経済課
農機センター
給油所
自動車整備工場
LPG保安センター
配送センター
Aコープ
セレモニーセンター
旅行センター
共済課
渉外課
金融課
審査課
福祉センター
コミュニティ課
総務課
居宅介護支援事業所
ヘルパーステーション
《本店》
育苗センター
ライスセンター
集出荷センター
堆肥センター
農業倉庫
加工施設
仁岸ふれあいセンター
《施設》
柳田支店
能都支店
輪島支店
能登おおぞら村輪島
南志見支店
三井支店
セレモニー会館
門前支店
七浦支店
剱地支店
セレモニー会館
穴水支店
能登おおぞら村穴水
甲支店
セレモニー会館
《支店》

2．役　　員

（平成30年３月末現在）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	藤田繁信	有	理事	岩井與一	無
専務理事	日裏利久	無	理事	森田孝良	無
常務理事	筒井勉	無	理事	細谷清	無
理事	松木松雄	無	理事	中瀬晴夫	無
理事	坂下正幸	無	理事	的場清一	無
理事	新谷他栄子	無	理事	澤田茂	無
理事	的場喜久恵	無	理事	岡本喜久夫	無
理事	出村進	無	代表監事	浜中勲	ー
理事	山辺正道	無	監事	田中良夫	ー
理事	薄井春雄	無	監事	西花庄一	ー
理事	加代正	無	監事	村口文男	ー

3．組合員数

（単位：人、団体）

区分	平成28年度	平成29年度	増減
正組合員	6,427	6,185	△ 242
個人	6,387	6,142	△ 245
法人	40	43	3
准組合員	2,336	2,389	53
個人	2,249	2,303	54
団体等	87	86	△ 1
合計	8,763	8,574	△ 189

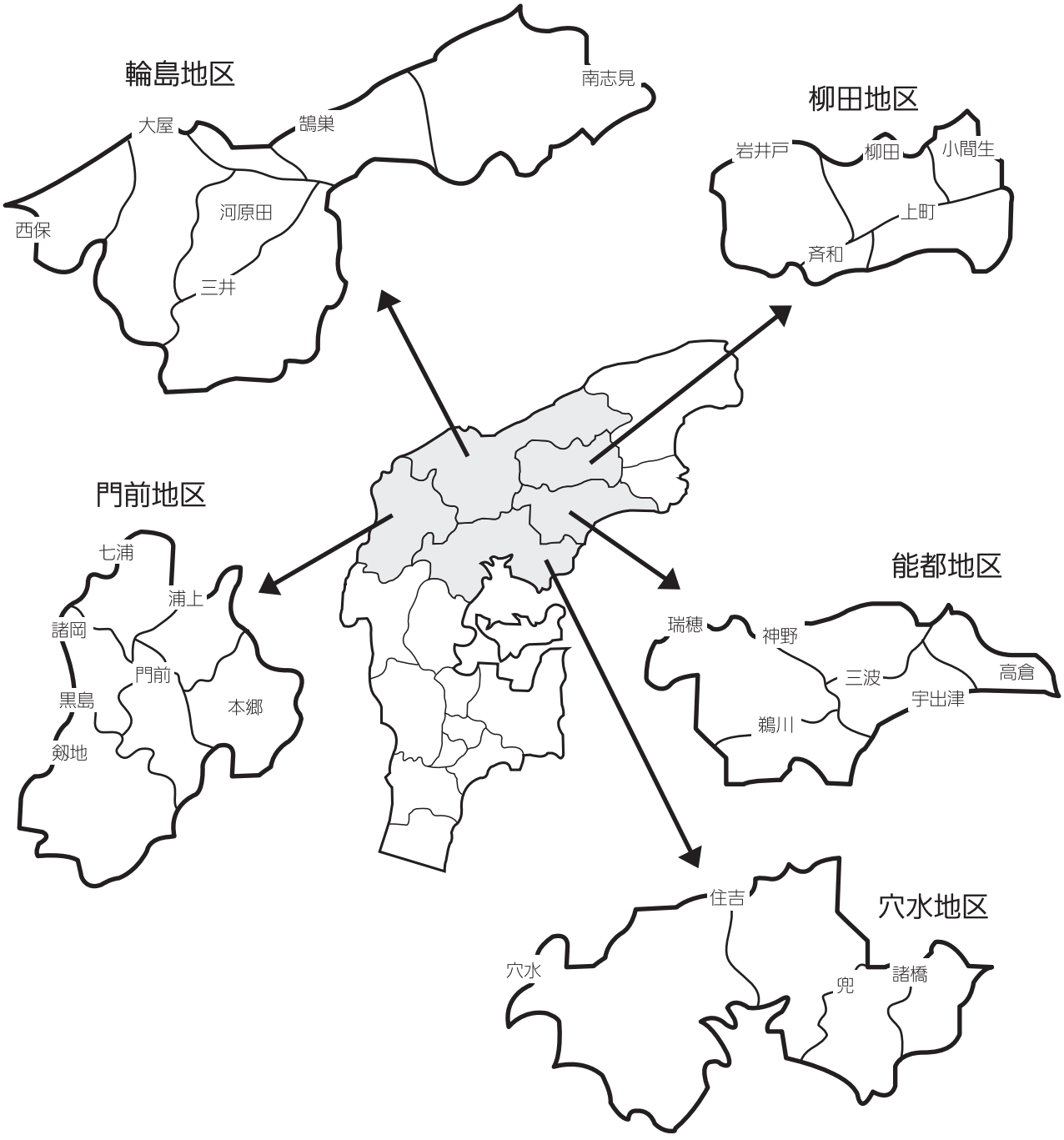
4．組合員組織の状況

組織名	構成員数
農協青壮年部	44名
農協女性部	1,109名
集落生産組織	372集落
年金友の会	3,768名
共済友の会	324名

組織名	構成員数
ミニトマト部会	60名
カボチャ部会	77名
むき栗部会	30名
原木しいたけ部会	53名
産直部会	465名

5．地　　区

輪島市
鳳珠郡穴水町
鳳珠郡能登町（旧内浦町を除く）



6．沿革・歩み

平成７年４月１日、奥能登北部の１市３町１村にまたがる５ＪＡが大同合併し、「おおぞら農業協同組合」として発足しました。

平成７年４月	おおぞら農業協同組合設立
平成７年８月	上町給油所開店
	諸橋ライスセンター竣工
平成８年４月	コミュニティ課開設
	葬祭センター開設
平成８年５月	第１回通常総代会
平成８年７月	配送センター２拠点化（穴水、輪島）
平成８年11月	東部農機センター竣工（能都・柳田農機センター統合）
平成９年４月	自動車整備工場開設
	旅行センター開設
平成９年８月	穴水ライスステーション竣工
平成10年５月	第３回通常総代会において中期５ヶ年計画承認
平成10年７月	農産物集出荷施設竣工（西瓜選果場）
平成11年３月	配送センター１拠点化（穴水）
平成11年４月	ＬＰＧ保安センター開設
平成12年３月	仁岸事業所廃止
平成12年４月	介護保険事業（ホームヘルプ事業、ケアプラン作成事業）開始
平成12年４月	国債窓口販売取扱開始
平成12年６月	大屋事業所廃止
平成12年９月	Ａコープ穴水店閉店
平成12年12月	穴水支店全面改装
平成13年３月	セレモニー会館おおぞら天翔輪島開設
	共同育苗施設竣工
平成13年10月	郵貯ＡＴＭ利用提携開始
	投資信託窓口販売取扱開始
	外貨預金取扱開始
平成13年12月	セレモニー会館おおぞら天翔穴水開設
平成14年３月	穴水給油所改装オープン
	事業所13店舗の信用事業取扱廃止
平成14年４月	能都支店、Ａコープ能都店全面改装オープン
	此木ＡＴＭコーナー新設
平成14年７月	農産物集出荷施設竣工（南瓜、馬鈴薯選果場）
平成14年８月	Ａコープもんぜん店改装オープン
平成14年11月	諸岡支店を門前支店へ店舗統合
平成15年３月	事業所13店舗廃止
平成15年７月	能登空港開港
平成15年８月	業務改善計画策定
平成15年11月	比良支店を穴水支店へ店舗統合
平成16年11月	諸岡給油所改装オープン
	農産物直売所「能登おおぞら村」オープン
平成17年２月	営農情報管理通信施設稼働
平成17年３月	能都町・柳田村・内浦町が合併し、新「能登町」誕生
平成17年４月	「ふれあい牧場」開設
平成17年５月	信用事業全国システム稼動
平成17年11月	ＪＡおおぞら合併10周年記念式典
平成18年２月	輪島市・門前町が合併し、新「輪島市」誕生
平成18年４月	新業務システム「COMPASS-JA」稼働
平成19年３月	モチ加工施設竣工
平成20年４月	農産物直売所「能登おおぞら村」改装オープン
平成21年５月	北川給油所、中斉給油所　廃止
平成21年10月	上町給油所改装オープン（一部セルフ化）
平成22年３月	セレモニー会館おおぞら天翔河原田開設
平成22年５月	新信用事業システム稼働
平成22年５月	三井給油所廃止
平成24年５月	養鹿事業廃止
平成24年12月	剱地支店移転
平成25年１月	瑞穂給油所廃止
平成26年３月	輪島支店新築開店
平成26年４月	農産物直売所「能登おおぞら村輪島」オープン
平成27年５月	輪島給油所廃止
平成28年６月	本市ライスセンター・瑞穂ライスセンター廃止
平成29年４月	農産物直売所「能登おおぞら村穴水」オープン

7．店舗等のご案内

（平成30年３月末現在）

店舗及び事務所	住所	電話番号	ATM（現金自動化機器）設置・稼働状況
本店	鳳珠郡穴水町字大町ほの95	0768-52-3800	設置なし
穴水支店	鳳珠郡穴水町字大町ほの95	0768-52-1170	平日　8：00～21：00 土・日　8：00～21：00 祝日　8：00～21：00 此木キャッシュコーナー 平日　8：00～21：00 土・日　8：00～21：00 祝日　8：00～21：00
甲支店	鳳珠郡穴水町字甲リ225-2	0768-58-1015	設置なし
門前支店	輪島市門前町本市12-117-1	0768-42-1166	平日　8：00～21：00 土・日　8：00～21：00 祝日　8：00～21：00
剱地支店	輪島市門前町剱地レ-17	0768-45-1306	設置なし
七浦支店	輪島市門前町皆月2-19	0768-46-2011	設置なし
輪島支店	輪島市河井町23-1-42	0768-22-1210	平日　8：00～21：00 土・日　8：00～21：00 祝日　8：00～21：00
三井支店	輪島市三井町長沢1-24-2	0768-26-1214	設置なし
南志見支店	輪島市里町1-42	0768-34-1319	設置なし
能都支店	鳳珠郡能登町字宇出津ト字16-1	0768-62-2130	平日　8：00～21：00 土・日　8：00～21：00 祝日　8：00～21：00
柳田支店	鳳珠郡能登町字柳田梅部141	0768-76-1236	平日　8：00～21：00 土・日　8：00～21：00 祝日　8：00～21：00

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用　　語	内　　容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。 ただし、バーゼルⅡにおいては基本的項目（Tier Ⅰ）と補完的項目（Tier Ⅱ）の合計から控除項目を差し引いたものが、自己資本の額です。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では４％以上が必要とされていますが、ＪＡバンクでは自主的な取り決めにより８％以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、ＣＶＡリスク相当額を８％で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに４％を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新ＢＩＳ規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。１年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。１年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第１順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
ＣＶＡリスク (Credit Value adjustment)	ＣＶＡ（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。

用　　語	内　　容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要となるコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新ＢＩＳ規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし０を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律２％（0.01％が１ベーシスポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
１パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の１年前との変化幅のデータを最低５年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の１％目もしくは99％目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20％を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

〈概況及び組織に関する事項〉
1．業務の運営の組織……51～55
2．理事及び監事の氏名及び役職名…… 52
3．事務所の名称及び所在地…… 55

〈主要な業務の内容〉
4．主要な業務の内容…… 8

〈主要な業務に関する事項〉
5．直近の事業年度における事業の概要…… 4
6．直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標…… 28
7．直近の２事業年度における主要な事業の状況を示す指標
① 主要な業務の状況を示す指標
a．事業粗利益及び事業粗利益率…… 29
b．資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支…… 29
c．資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや…… 29
d．受取利息及び支払利息の増減…… 29
e．総資産経常利益率及び資本経常利益率… 40
f．総資産当期純利益率及び資本当期純利益率…… 40
② 貯金に関する指標
a．流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高…… 30
b．固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高…… 30
③ 貸出金等に関する指標
a．手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…… 30
b．固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高…… 31
c．担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額…… 31
d．使途別の貸出金残高…… 31
e．業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合…… 32
f．貯貸率の期末値及び期中平均値…… 40
④ 有価証券に関する指標
a．商品有価証券の種類別の平均残高…該当なし
b．有価証券の種類別の残存期間別の残高… 36
c．有価証券の種類別の平均残高…… 36
d．貯証率の期末値及び期中平均値…… 40

〈業務の運営に関する事項〉
8．リスク管理の体制…… 5
9．法令遵守の体制…… 6

〈直近の２事業年度における財産の状況〉
10．貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……10～26
11．貸出金にかかる事項
① 破綻先債権に該当する貸出金…… 33
② 延滞債権に該当する貸出金…… 33
③ ３カ月以上延滞債権に該当する貸出金… 33
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…… 33
12．自己資本の充実の状況 ……41～51
13．次に掲げるものに関する取得価格又は契約価額、時価及び評価損益
① 有価証券…… 36
② 金銭の信託…… 36
③ 金融先物取引等…… 該当なし
14．貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額… 35
15．貸出金償却額 …… 35

人・夢・ふれあい 能登半島

おおぞら農業協同組合

本　　店　〒927-0026　石川県鳳珠郡穴水町字大町ほの95番地
TEL(0768)52-3800　FAX(0768)52-3815

穴水支店　〒927-0026　石川県鳳珠郡穴水町字大町ほの95番地
TEL(0768)52-1170　FAX(0768)52-1173

門前支店　〒927-2171　石川県輪島市門前町本市12の117番地の1
TEL(0768)42-1166　FAX(0768)42-1666

輪島支店　〒928-0001　石川県輪島市河井町23部1番地の42
TEL(0768)22-1210　FAX(0768)23-1206

能都支店　〒927-0433　石川県鳳珠郡能登町字宇出津ト字16番1地
TEL(0768)62-2130　FAX(0768)62-2318

柳田支店　〒928-0331　石川県鳳珠郡能登町字柳田梅部141番地
TEL(0768)76-1236　FAX(0768)76-0156